



府職労は12月9日に定期大会を開催します。大会は、この一年の府職労のたたかいや運動の総括を行い、向こう一年間の要求実現にむけた方針を決定する重要なものです。橋下知事のもとで、府民・職員犠牲の府政が続いている中、府政を変えたい願いの実現へ向けた議論を行いましょ。大会で大いに議論を深めたい点について、大原副委員長に語ってもらいました。

府職労を強く、大きく

府民と共同で 財政構造改革プラン撤回、

府民本位の府政を実現しよう

大原副委員長が大いに語る

人件費削減に ストップを



大原輝宣副委員長

第90回府職労定期大会にあたり、3点強調したいと考えています。

まず、1点目は、府職員

の生活破綻と大阪経済のさらなる落ち込みに繋がる人件費削減にストップをかけるたたかいです。

第90回 府職労定期大会開催せまる

とき 12月9日(木)9:30~17:00
ところ 社会福社会館5階ホール

特別条例に基づき3年間のカットが強行され、さらに給与制度改革で昇任しなければ給与が上がらず、また、職階制度が強化され月給が5万円を超える削減提案がされています。06年の給与制度改革に引き続く給与制度改革提案で、これまでの大阪府の民主的な給与制度が根底から破壊されることとなります。

府職員の賃金は、大阪府に事業所を置く民間企業に働く労働者の賃金の規範的な役割も果たしています。10数年来に及ぶ異常な財政再建策は、ことごとく破綻し、大阪経済は、完全失業率、非正規就業率、事業所倒産率、府民所得減少率など、どの指標をとっても全

国平均を大きく上回っています。使用者責任を果たさせ、職員の誇りと遣り甲斐、そして将来に希望ももてる賃金制度の確立をめざし主力をあげます。

府民のくらし支える 民主府政の奪還を

2点目は、府民のくらしを支える民主府政の奪還です。

橋下知事の支持率は、マスコミの報道によると8割近い数字が示されています。府民の大阪府に対する具体的な期待や要望は、橋下知事が財政構造改革プランで行おうとしている施策の切捨てと180度反対軸に位置していることです。

府職労は、今年5月から6月にかけて、無作為に戸別訪問し聞き取りをはじめとした住民(きずな)アンケートを府下各地でとりくみました。府民が大阪府に期待するものは、地域医療・救急医療の充実、高齢者・障がい者・子育て支援、雇用対策、中小企業支援が6割から8割を超える数字

が示され、一方、期待しないものとしてベイエリアなどの大型開発、府財政再建優先、府庁のWTC移転などがマイナスの数値を示しています。

「カウンターを越えて」というスローガンがありませんが、文字どおり地域に入り府民との対話と宣伝を重ねることが民主府政奪還に繋がる展望を大きくひろげます。

3点目は、府職労組織の拡大強化です。橋下府政と正面から対決

構造改革で
職場は今⑤
土木現場支部

土木の出先職場は、さまざまな種類の職員が、その枠を越えて力を合わせて業務を推進しています。特に、デスク職員と

連携大事な土木職場 現業職員の給料表改悪は許せない

現業職員の連携はなくてはなりません。建設関係では、工事の設計・発注、現場の施工管理を。維持管理では道路や河川の良好な管理のために、「花いっぱいプロジェクト」などの地域連携業務においても、地域支援課や公園緑地課や維持管理課が、その垣根

を越えて、また、現業・非現業の区別なく力を合わせて推進しています。今回の「財政構造改革」で職員のふところの手を入れるしつこいまでの貫下げ攻撃には、組合の傾向や、組合所属の有無を問わず怒りが巻き起こっています。とりわけ、現業職員に対する「技能

員給料表」適用は、賃金レベルの著しいダウンにとどまらず、現業・非現業が力をあわせて事業にあたっている土木の出先職員へ、無用な分断を持ち込む、最悪の提案といわざるを得ません。大阪府当局は、業務の推進を言うのであれば、今回の提案をただちに撤回すべきです。都市整備部も、現場で頑張っている職員の声を受け止め、上申すべきではないと思

する府職労の拡大強化は、さまざまある中のひとつの課題ではないということ。府職労運動そのものとしての位置づけが必要で

昨年特別休暇改悪提案撤回をめざしたたたかいや給与制度改革提案を許さないとりくみなどを通じて府職労本部あてに少なくない「府職労に加入したい」というメールが寄せられています。橋下府政とたたかう府職労運動に共感が広がっています。多くの職員は府職労加入の呼びかけを待っています。すべての職場で過半数の組織化をめざし全組合員が参加する運動にしようではありませんか。

厚生労働省は、2009年末に社会保険庁の廃止に伴い、525名の職員を整理解雇(分限免職)しました。年金業務は日本年金機構に引き継がれており、解雇する必要性も合理性もありません。今、全厚生は闘争団をつくり、この不当解雇に対し、不当解雇撤回闘争をたたかっています。府職労の仲間であった社会保険の皆さんのたたかいを励ますために、「社保庁職員の分限免職処分撤回、雇用確保を求める要請」署名と、「全厚生闘争団を支える会」への入会をお願いします。

支える会 団体年会費 一口 5,000円
個人年会費 一口 1,000円
府職労共闘部まで

社保庁不当解雇撤回の署名と「支える会」へのご協力を

支える会 団体年会費 一口 5,000円
個人年会費 一口 1,000円
府職労共闘部まで